当などの人人

佐野市人事行政の運営などの状況について公表します。

■問合せ 人事課 ☎20-3057

職員の任免について

▶採用試験の実施状況(令和5年度実施)



詳しくはこちら▶

試験区分	受験者(人)	合格者(人)	受験倍率(倍)	採用者(人)
一般事務	94	27	3.5	26
一般事務(障がい者対象)	1	0	_	0
保育士(早期試験)	4	2	2.0	2
保育士(通常試験)	3	1	3.0	0
保健師(早期試験)	6	2	3.0	2
保健師(通常試験)	3	1	3.0	1
土木(早期試験)	2	1	2.0	0
土木(通常試験)	0	_	_	0
建築(早期試験)	3	3	1.0	2
建築(通常試験)	2	2	1.0	2
電気(早期試験)	0	_	_	0
電気(通常試験)	0	_	_	0
消防	7	4	1.8	4
土木(社会人)	0	_	_	0
建築(社会人)	0	_	_	0
電気(社会人)	0	_	_	0
一般事務(就職氷河期世代対象)	27	0		0
計	152	43	3.5	39

[※]採用者39人のうち14人が女性です。

▶採用の状況(令和5年4月2日~令和6年4月1日)

区分	採用者(人)
競争試験	39
再任用	0
その他	12
計	5 1

- ※「その他」は、佐野市の教育委員会に配置された 教職員や栃木県からの派遣職員などです。
- ※令和5年度は、定年年齢引き上げにより、再任用 フルタイム職員の採用はありません。

▶退職の状況(令和5年度実績)

区分	退職者(人)
定年退職	0
早期退職	5
普通退職	2 1
再任用任期満了	4
その他	23
計	53

- ※「その他」は、再任用短時間勤務に移行した職員、 佐野市の教育委員会に配置された教職員や栃木県 からの派遣職員などです。
- ※令和5年度は、定年年齢引き上げにより、定年退 職者はいません。

職員数について

▶職員数の推移(各年4月1日現在)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員数(人)	1,026	1,004	1,000	989	987
前年差(人)	△21	△22	△4	△11	△2

職員の休暇・休業について

▶休暇・休業の状況(令和6年4月1日現在)

主な休暇・休業名	備考
年次休暇	1年度につき20日間(令和5年度平均取得日数14.6日)
特別休暇	出産、結婚、ボランティア、夏季休暇など
育児休業	子が3歳になるまで(期間中無給)(令和5年度取得者43人)

職員の給与について

▶人件費の状況(令和5年度普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率
(令和6年3月31日現在)	(A)		(B)	(B / A)
113,498人	562億6,466万円	27億3,249万円	87億5,392万円	15.6%

※人件費には、市長、副市長、市議会議員、各種委員などの特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

▶職員給与費の状況(令和5年度普通会計決算)

職員数		1人当たりの給与費			
(A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	(B/A)
894人	34億218万円	6億6.935万円	13億3.656万円	54億809万円	605万円

[※]職員数には、特別会計に該当する職員は含みません。

▶職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況(令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42. 4歳	319,700円	380,700円
技能労務職	52.8歳	321,300円	355,300円

[※]平均給料月額とは、基本給の平均です。

▶職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

X	分	佐野市	国
カルベニュケロかり	大学卒	196,200円	196,200円
一般行政職	高校卒	166,600円	166,600円

▶期末・勤勉手当の状況(令和5年度実績)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1. 20月分	1. 25月分	2. 45月分
勤勉手当	1.00月分	1.05月分	2.05月分

[※]手当の支給率は、国と同じです。

▶退職手当の状況(令和6年4月1日現在)

区 公						
区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額		
自己都合	19.6695月分	28. 0395月分	39. 7575月分	47.709月分		
定年・応募認定	24. 586875月分	33. 27075月分	47.709月分	47. 709月分		

[※]手当の支給率は、国と同じです。

▶特別職の報酬などの状況(令和6年4月1日現在)

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
報酬等月額	1,015,000円	785,000円	535,000円	465,000円	420,000円
期末手当		3.40月分(6月	月期 1.65月分、12	月期 1.75月分)	

[※]期末手当は、令和5年度支給実績です。

[※]職員手当には、退職手当は含みません。

[※]平均給与月額とは、給料及び職員手当(期末・勤勉手当、退職手当を除く)の合計額の平均です。

[※]職制上の段階により、15%を限度とした加算措置があります。

[※]定年前早期退職特例措置として、2%~45%の加算措置があります(自己都合を除く)。

[※]加算措置の支給率は、国と同じです。

[※]期末手当には、45%の加算措置があります。